

令和6年12月18日

上尾市議会議長 田中 一崇 様

都市整備消防常任委員会
委員長 田島 純

都市整備消防常任委員会行政視察を行ったところ、その概要は下記のとおりでありますので、報告いたします。

記

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 日 時 | 令和6年11月6日（水）～11月8日（金） |
| 2 | 視 察 地 | 岐阜県大垣市、岐阜県美濃加茂市、
岐阜県各務原市、愛知県一宮市 |
| 3 | 視察内容 | (1) 岐阜県大垣市
「大垣市かわまちづくり」
(2) 岐阜県美濃加茂市
「美濃加茂地区かわまちづくり」
(3) 岐阜県各務原市
「総合的な治水対策事業」
(4) 愛知県一宮市
「総合治水対策」 |
| 4 | 参加議員 | 田島 純 矢口豊人 田中一崇 篠原文子
佐藤恵理子 新藤孝子 海老原直矢 |
| 5 | 執 行 部 | 都市整備部長 須田 均
上下水道部長 石島 努 |
| 6 | 随 行 | 議会総務課主査 野田 洋子
議事調査課主任 杉崎 達宏 |

●岐阜県大垣市

- 1 調査項目 大垣市かわまちづくり
- 2 調査期日 令和6年11月6日(水)午後2時～午後3時30分
- 3 市の概要 人口 157,093人 (令和6年8月末現在)
行政面積 206.57km²
令和6年度一般会計当初予算額 635.6億円
- 4 視察対応部局
大垣市 都市計画部 都市計画課
- 5 調査の目的

上尾市かわまちづくり計画は、令和5年度に上尾市かわまちづくり協議会を発足し、計4回の協議会を進め、令和6年3月27日に協議会会長より市長へ「上尾市かわまちづくり計画」が提出された。

その後、かわまちづくり支援制度に基づき、令和6年6月11日付けで、国土交通省へ登録の申請をおこない、8月8日付けで登録された。

大垣市では、平成28年から「かわまちづくり」をスタート。大垣市役所新庁舎の建設に合わせ、横を流れる水門川を活かした丸の内公園を再整備して、市民の憩いの場・新たな賑わいの場となる水辺空間を創り出し、水に親しむイベント「かわまちテラス」や、中心市街地の回遊性を生み出すイベント「まちなかスクエアガーデン」などを観光協会や市民団体等と連携して実施し、各種社会実験を行っている。

令和5年度からは「水都大垣再生プロジェクト」を開始し、特産品である木枡を使った「水辺で乾杯」や、水のモニュメントの「ブルーライトアップ」なども次々と実施して、水辺を活用した新たな賑わいづくりを総合的に展開していることが評価され、令和5年かわまち大賞を受賞した。

本市は、協議会や堤防整備連絡会議において地域の資源である荒川河川敷の堤防整備及び利活用、かわまちづくりに関する計画の推進について協議を行うこととなる。各種設備や周辺整備についても、

周辺活性化を促す更なる検証が求められるため、かわまちづくり計画に基づく整備や活性化策などの先進事例を視察することで、本市のかわまちづくり計画の推進や荒川河川敷の利活用や賑わいの創出に生かすことを目的とする。

6 調査内容

(1) 大垣市かわまちづくりの背景

市役所新庁舎建設に伴う、水門川周辺の水辺空間の整備が切っ掛けとなり、旧庁舎とその隣を流れる水門川の間回遊性改善や中心市街地に河川と一体化を目指しかわまちづくり計画が立案された。

市民参加型の意見交換会やワークショップにおいて、憩いの場が欲しい、子どもが気軽に水遊びできる場所や緑に触れることができる場所が欲しい、といった意見をいただいた。

(2) 整備テーマ

新たな進歩となる新庁舎と自然環境を生かした公園の再整備により、中心市街地の憩いの場となる「新たな水辺空間」を作り出すこと。

ソフト施策：来場者向けに休憩できる空間の創出、子供たちが水に触れて遊べる・学べる広場の提供

ハード施策：親水護岸及び親水広場の整備

(3) 社会実験について

「まるのうちランチボックスプロジェクト」が令和2年11月の平日2週間に渡り実施された。新たに整備された丸の内公園にキッチンカーを呼び、ランチを楽しむ場を提供した。

その後も、「かわまちテラス」等の継続的な開催やエリア一体的な回遊性を創出し、既存イベントとの連動や分散回遊型の新イベントにもつながった。

(4) 民間事業者や地域の協力者との連携

商店街振興組合連合会の青年部が母体となった、一般社団法人大垣タウンマネジメントがイベント時の設営やポータルサイトの運営を行っている。令和5年9月に都市再生推進法人の指定も受け、市の働きかけなしで輪が広がっている。

(5) 今後の課題

イベントにおける出店者の顔ぶれが変わらなくなってきたことや、令和5年より始まった「水都大垣再生プロジェクト」の中でのハード面の再整備が今後の課題となる。

7 主な質疑応答

問 イベント来場者の市内市外の割合について。

答 アンケートを取ったところ、9割程が市内という回答だった。既存のイベントの延長として、来場者が集まったと思われる。

問 宣伝コンテンツが整っているが、どのような取組を行ったか。

答 商店街振興組合連合会のメンバーが中心となったが、その中に宣伝・設営等の各種技能を持った人がいた。市が動かなくても、一緒に盛り上げる体制が整っていたのが大きな要因と考える。

問 かわまちづくり計画策定時の協議体としての NPO 法人はどのような団体か。

答 かわまちづくり計画を成立させるために声掛けした団体の一つであり、現在のソフト面を担っている団体とは全く関係がない。ハード整備とソフト対策が実はつながっていない。

問 市の担当部署の関わり方について。

答 市主導にならないように注意している。会議等に参加した際も、民間の人たちが遣り易いような場を設けることを意識している。

※ 質疑終了後、丸の内公園の見学を行った。

●岐阜県美濃加茂市

- 1 調査項目 美濃加茂地区かわまちづくり
- 2 調査期日 令和6年11月7日(木)午前10時～正午
- 3 市の概要 人口 57,498人 (令和6年8月末現在)
行政面積 74.81km²
令和6年度一般会計当初予算額 238億円

4 視察対応部局

美濃加茂市 建設水道部 土木課

5 調査の目的

上尾市かわまちづくり計画は、令和5年度に上尾市かわまちづくり協議会を発足し、計4回の協議会を進め、令和6年3月27日に協議会会長より市長へ「上尾市かわまちづくり計画」が提出された。

その後、かわまちづくり支援制度に基づき、令和6年6月11日付けで、国土交通省へ登録の申請をおこない、8月8日付けで登録された。

美濃加茂市では、駅南地区、中山道地区と木曾川の親水レクリエーションゾーンとの周遊性を確保し、河川空間の更なる賑わいを創出するため、親水護岸や高水敷の整備等が行われた。

リバーポートパーク美濃加茂は、拠点の一つとして、人と人・川と街をつなぐ地球と遊べる街、美濃加茂を発信する公園として整備され、平成30年4月に開園し、令和元年かわまち大賞を受賞した。

本市は、協議会や堤防整備連絡会議において地域の資源である荒川河川敷の堤防整備及び利活用、かわまちづくりに関する計画の推進について協議を行うこととなる。各種設備や周辺整備についても、周辺活性化を促す更なる検証が求められるため、かわまちづくり計画に基づく整備や活性化策などの先進事例を視察することで、本市のかわまちづくり計画の推進や荒川河川敷の利活用や賑わいの創出に生かすことを目的とする。

6 調査内容

(1) 美濃加茂地区かわまちづくりの背景

木曾川の自然や中山道の歴史などの地域資源を、観光やまちづくりの核として活用し市内外から訪れる、にぎわいのあるまちづくりを目指し、「美濃太田駅」「中山道会館」「リバーポートパーク美濃加茂」を賑わいの拠点としてそれぞれの事業を結ぶことにより、エリア全体の活性化を図ることとした。

(2) 整備概要

H23.9～低水路護岸、管理用通路の整備（国直轄事業）

H24.4～中之島公園整備、遊歩道整備等

H27.4～公園整備（自然環境体験学習館）、各種効果促進事業

(3) 社会実験について

H26.5 木曾川周辺環境を使ったアウトドアプログラム体験
交流人口を増やすための観光促進とともに、市民にとっての健康増進や日常的な文化活動の場としての活用を目指し、行われた。（主事業：カヌー体験やネイチャーゲーム、アウトドアヨガ教室やBBQ・オープンカフェ）

その他、イベント主催側を引き込むために、多くのイベントを開催し、イベントを行える場所との認識を浸透させた。

(4) 民間事業者や地域の協力者との連携

指定管理＋設置管理許可の組み合わせで運営を行い、自主事業の規模と自由度を大きくしたことにより、来訪者増加のための取組を促進した。プレゼンテーションにより選定したJVの代表構成員は、社会実験の頃から協力している事業者となっており、各種団体と連携協力を進めることができた。かわまちづくりを切っ掛けに、民間事業者を中心に地域団体や市民らによるまちづくりの取組が活発化しつつある。

(5) 整備における工夫

- ・指定管理料だけで成り立つ従来の仕組みではなく、指定管理者が自主事業で稼ぐことを前提にして指定管理料を切詰め、事業の自由度を上げる。
- ・指定管理は徐々に延ばしていく形ではなく、施設などに投資し易いように最初から5年契約とした。
- ・事業者が出した利益が一定の水準を達成した場合、市に還元する形ではなく、施設の管理運営、整備などに還元するようにと用途を事業者が使いやすい形にした。
- ・地域団体によるイベントなどの取組が行いやすいように使用料等の都市公園条例を改正。
- ・ビジターハウスを含む施設整備に当たり、指定管理者の意見を聞きながら、市の意向と折り合いをつけた。

7 主な質疑応答

問 社会実験はどのような観点から行ったか。

答 3回ほど行った社会実験では、アウトドア・オープンカフェ等を行い、まず市民に目を向けてもらうことを目的とした。

問 イベントを行うに当たっての課題・工夫について。

答 公園がイベントを行うことができる場所という認識をイベント主催側に浸透させるために専用使用料を一時無料とし、多数のイベントを行った。更に、有償化するに当たり、金額を安く抑えることができるように使用料の算出単位を変更した。

問 利用者数の推移について。

答 当初の目標としていた4万人は達成し、R5は19万8千人を超えた。

※ 質疑終了後、リバーポートパーク美濃加茂の見学を行った。

●岐阜県各務原市

- 1 調査項目 総合的な治水対策事業
- 2 調査期日 令和6年11月7日(木)午後3時～午後4時30分
- 3 市の概要 人口 144,273人 (令和6年8月末現在)
行政面積 87.81km²
令和6年度一般会計当初予算額 636.5億円

4 視察対応部局

各務原市 都市建設部 河川公園課

5 調査の目的

全国各地では、毎年のように大規模な自然災害が発生している状況である。本市でも令和元年台風第19号による一級河川「荒川」の被害に対して初めて災害救助法が適用されるなど、災害の発生確率の増加、異常気象の頻発・激甚化は顕著であり、自然災害が市民生活や企業活動に影響している状況である。

各務原市では、市内に複数の一級河川を有しながらも、比較的水害の少ない地域ではあったが、近年の集中豪雨により床下・床上浸水被害も生じている。その中で、河川に関する各種計画に基づき、貯留施設や雨水函渠の整備を進め、市内12の小中学校で、表面・地下貯留施設を整備し、現在建設中の特別支援学校においても、地下貯留施設を整備している。

本市においても自然災害に対するまちづくりについて取り組みを進める必要があることから、本市の水害対策の検討に資することを目的とする。

6 調査内容

(1) 市街地の概要

地形的な特徴としては、木曾川、境川、新境川、大安寺川の4つの一級河川があり、市南西部においては境川低地や木曾川周辺の低地が、市中央部においては各務原台地となっており、東西にわたって平坦な地形が広がっている。

市街地は、主に市中央部を東西に走る JR・名鉄の線路沿いに広がり、水はけが良く、工業都市として発展した。比較的水害の少ない地域ではあったが、近年の集中豪雨により床下・床上浸水被害も生じている。

(2) 雨水幹線整備

雨水幹線整備を基本とし、補完するものとして雨水貯留施設を整備している。費用対効果や放流先河川の整備状況により、最適な施設を選定している。

雨水幹線の改築と調整池を併用した一部改築の計画を比較し、より経済的・即効的な事業効果が得られる調整池併用型を採用・整備し、放流先河川への流出抑制効果が得られた。

R 4～8 に新設 3 箇所、既存ため池利用の 2 箇所の 5 箇所合計で $V = 64,300 \text{ m}^3$ の雨水調整池整備を行う計画となっている。

(3) 雨水貯留施設整備（学校）

市内 25 の小中学校の内、12 の小中学校に校庭貯留施設が整備されている。表面貯留、地下貯留の両方を採用しており、現地状況や維持管理等のトータルコストを比較選定している。

整備に当たっては、学校にとって不便とならないよう、入念に打合せを行い、学校行事に影響がない施工時期を配慮している。しかし、「学校建替計画」策定に当たり、グラウンドへの建て替え等の支障となる問題が生じている。

雨水の放流先となる河川の許容量がひっ迫していることから、わずかでも流量を絞るために、表面貯留・地下貯留など整備を行ったが、費用対効果が小さく、調整池併用型の雨水管整備に方針を切り替えることになった。

(4) 国庫補助の活用

雨水貯留施設を各種補助メニュー活用のうえ、整備している。

- ・河川事業（防災・安全社会資本整備交付金）
- ・下水道事業（防災安全交付金、大規模雨水処理施設整備業）
- ・グリーンインフラ活用型都市構築支援事業

(5) 家庭設置型雨水貯留施設の補助

過程における雨水貯留施設整備に補助金等は設けていない。家庭用雨水タンクは水資源の節約につながり、防災面においても、断水時のトイレ排水などにも利用でき、有効なものである。

しかし、治水対策の観点においては、降雨前に都度タンクを空にする必要があるが、その木定期や必要性が認知されておらず、生活用水の利用に留まっている現状から補助制度は設けていない。

7 主な質疑応答

問 グリーンインフラ活用型都市構築支援事業の活用が可能だった理由は。

答 周辺の公園整備も含めた地域一体を対象として事業を行っている。地区からの流出抑制を目的として、緑化の一環の中で整備している。

問 表面貯留における貯留施設の規模はどのくらいか。

答 表面貯留においては、小学校で深さが15cm、中学校で30cmとなっており、貯留量としては微々たるものである。また、駐車場では、車両の浸水を考慮して10cmとなる。

問 最も効果的な対策はどのようなものとするか。

答 その場での降雨にしか対応できない、オンサイト方式ではなく、周囲での降雨を集め、貯めるオフサイト方式の地下貯留の費用対効果が高く、有効と考える。

●愛知県一宮市

- 1 調査項目 総合治水対策
- 2 調査期日 令和6年11月8日(金)午前10時～11時30分
- 3 市の概要 人口 377,269人 (令和6年8月末現在)
行政面積 113.82km²
令和6年度一般会計当初予算額 1,355.4億円

4 視察対応部局

一宮市 建設部 治水課、上下水道部 計画調整課

5 調査の目的

全国各地では、毎年のように大規模な自然災害が発生している状況である。本市でも令和元年台風第19号による一級河川「荒川」の被害に対して初めて災害救助法が適用されるなど、災害の発生確率の増加、異常気象の頻発・激甚化は顕著であり、自然災害が市民生活や企業活動に影響している状況である。

一宮市は、名古屋市へのアクセスの良さからベッドタウンとして都市開発が進められ、令和3年に中核市へ移行した。市内に複数の一級河川を有し、都市化の進展により、雨水が短時間で河川や水路などに流れ込み、浸水被害が頻発、平成12年、20年の豪雨では、多大な浸水被害をもたらした。

こうした背景から、ハード的な流域対策として、小中学校の敷地内に降った雨水をグラウンドなどに低水深で一時的にためる貯留施設を築造しており、街中においても、大規模な地下貯留施設や雨水函渠の整備を推進している。

本市においても自然災害に対するまちづくりについて取り組みを進める必要があることから、本市の水害対策の検討に資することを目的とする。

6 調査内容

(1) 市街地の概要

愛知県の西北部にあって、木曽川によって形成された扇状地

の末端部付近、濃尾平野のほぼ中央に位置し、名古屋市と岐阜市のほぼ中間で名古屋、岐阜ともに鉄道で10分前後の時間距離にある。4つの一級河川（青木川、木曾川、五条川、南派川）と4つの二級河川（光堂川、野府川、日光川、領内川）を有し、北東から南西にかけて、延長約18kmにわたって木曾川に面した平坦な地形となっている。尾張の国の「一の宮」が真清田神社であったことから、その門前町であるこの地域を中心に発展し、名神高速道路・東海北陸自動車道など、国土の東西軸、南北軸の結節点として、枢要な役割を担っていくことが期待されている。

(2) 総合治水対策

平成12年9月、平成16年7月の豪雨被害を受け、総合治水計画が策定され、平成20年8月、平成23年8月の豪雨被害後に平成25年に計画を改訂した。

重点地区における河川・水路の改修や雨水管渠、ポンプ場の整備等の対策に加え、流域対策や浸水被害軽減対策など、ハード対策とソフト対策を組み合わせた総合治水対策に取り組み、行政、市民が市域全体で一丸となって水害に強いまちづくりを行っていくこととしている。

全市的に整備を行うことは、長い期間と多額の事業費を要することから、重点地区と整備目標を明確にした実現性の高い整備を行うこととし、当面の目標として、家屋の浸水被害は解消するものとするが、道路冠水程度の浸水は許容し、貯留施設の規模は抑え、早期に浸水被害の軽減を図った。

(3) 雨水流出抑制施設

小中学校のグラウンドなどを活用した貯留施設、土地区画整理事業による調整池、下水道の管内貯留、公園広場を利用した貯留施設など、大雨時に河川等への流出量を一時的に抑制する

施設であり、市内の小中学校61校のうち、新川流域では17校全てが完成、日光川流域では44校中13校が完成しており、計31校で工事が完了している。

公園内において、広場に地下貯留施設を着手しており、令和6年度末に1箇所、令和7年度に1箇所完成予定となっている。

(4) 雨水貯留浸透施設設置補助制度

市内の宅地などに一定の条件のもとで雨水貯留浸透施設を設置する方に、工事費の一部を助成する「雨水貯留浸透施設設置補助制度」を平成14年度から施行し、市民に協力をお願いしている。

雨水貯留施設・雨水浸透施設・防水板施設が補助対象となっており、毎年数十件の申請があり、100件を超える申請のある年度もあった。

7 主な質疑応答

問 総合治水計画の中で30年間の重点対策として、具体的な工事内容が記載されているが、計画策定段階で財政部局との調整を澄ましているということか。

答 計画策定段階では、特に調整をしていない。毎年の予算要求において、妥当性の調整等を行っている。

問 防水板施設は高価のものが多くと思われるが、比較的安いものがネット通販でも売られている。補助対象か。

答 補助対象である。FRP製等評価が高いものもあることから、イベントにおいてブースを設置し、事業の紹介を行っている。

問 個人に対する補助制度の執行率はどうなっているか。

答 予算額が各種施設分合計で約300万円で推移している。年度末になると翌年度まで申請を待ってもらうこともある。

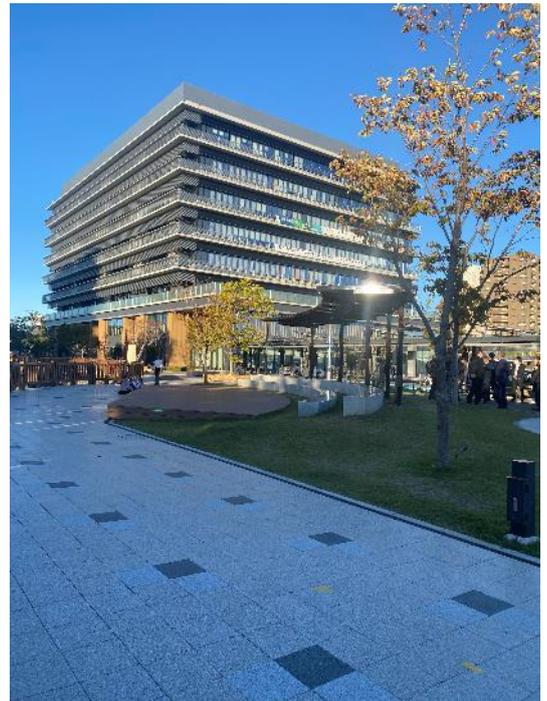
大垣市



大垣市議会 議場



視察状況



丸の内公園広場、市役所庁舎

美濃加茂市



リバーポートパーク美濃加茂



視察状況



ゲストハウス



BBQエリア



リバーアクティビティ倉庫内



森林エリア

各務原市



各務原市役所



視察状況

一宮市



一宮市議会
議場



視察状況